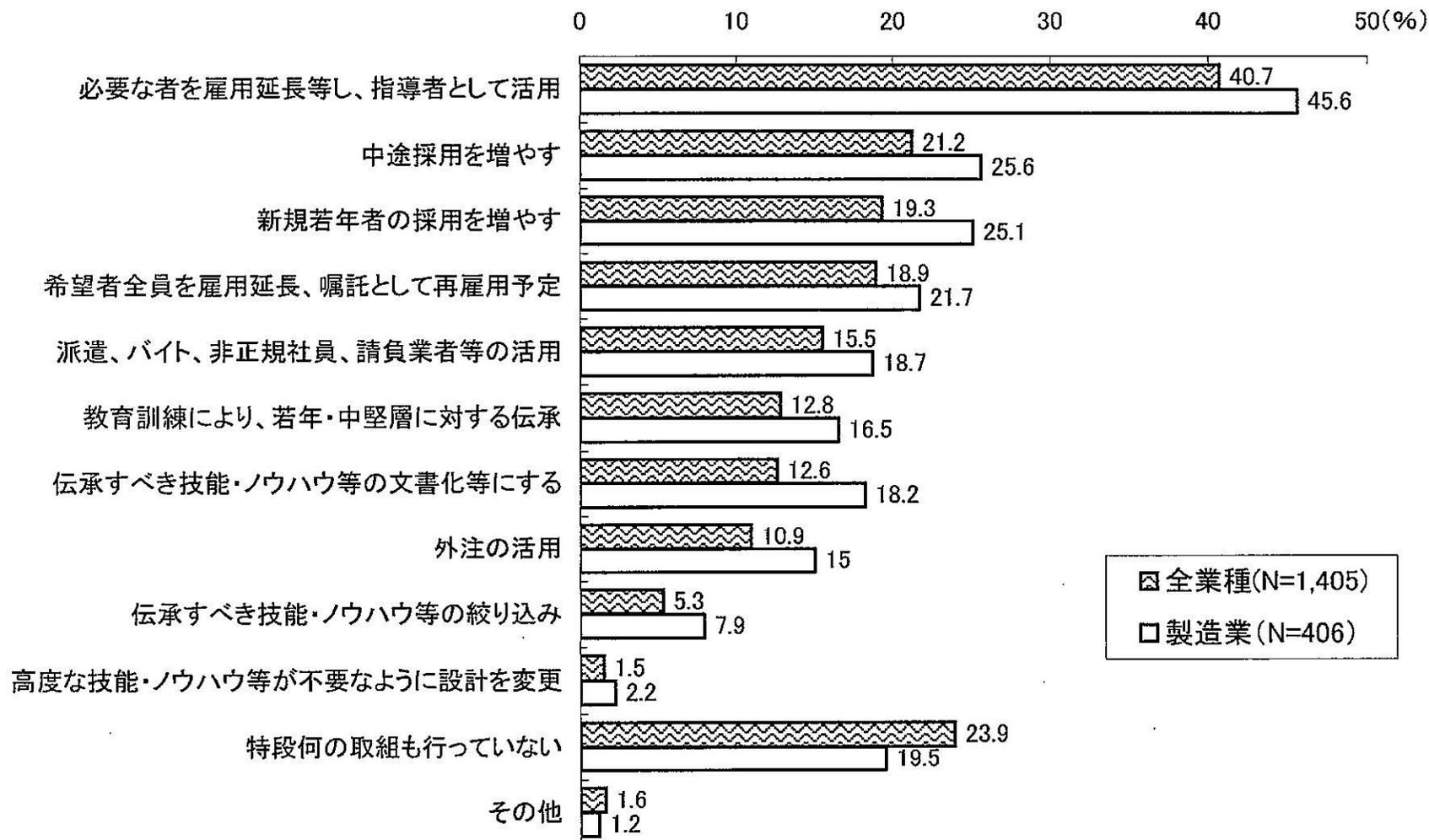


「2007年問題」に対する取組

「2007年問題」に対する取組として「必要な者を雇用延長等し、指導者として活用」をあげる企業が4割強で最も多くなっており、次いで中途採用、新規採用をあげる企業が多くなっている。なお、「特段何の取組も行っていない」とする企業は4分の1に満たない。



資料出所：厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」

(平成16年度 株式会社日本統計センター)

注)「能力開発基本調査報告書」の調査対象企業は、従業員30人以上の企業